

# 寄り添うプランニング

## 事前復興まちづくりと三陸集落再建支援活動から

市古太郎 ■ 首都大学東京大学院 都市システム科学域 准教授

東京では2000年代、首都直下地震に対する建築・まちづくり分野のカウンターアクションとして、事前復興まちづくりが展開してきました。その展開経緯についてはすでにいくつかの報告があり<sup>[註1、2]</sup>、近著でも詳しく論じる予定です。また、私自身、東日本大震災後、気仙沼市階上<sup>[註3]</sup>と岩手県野田村<sup>[註4]</sup>において、コミュニティベースの復興支援に従事する機会をいただきました。

本稿では、これら1995年以降の事前復興まちづくりと2011年東日本大震災からの集落再建支援の関わりを踏まえ、再建者一人ひとりの、もしくは地域コミュニティの再建に寄り添う建築専門家のあり方について考えてみたいと思います。

### レジリエンシー

しなやかにすみやかに回復する能力

「被災者一人ひとりの再建に寄り添う」という視点からは、レジリエンシーという考え方が基軸になってきます。レジリエンシーとは、「すみやかに、しなやかに回復する能力」を意味します（決して「強靱化」ではありません）。東日

本大震災から主体的に再建に取り組む地域の多くは、この「しなやかな回復力」をもっていると言えましょう。また、日本建築学会は、発災から2カ月後の5月16日に関連9団体との合同アピールを公表し、「地域の復元力を育てていく復興まちづくりに他分野の専門家とも協力して努めます」と述べています。ここで言う「復元力」はレジリエンスを意味し、地域の復元力を見いだし、ともに育てていくことがめざすべき復興の基盤でありました。

### レジリエントな復興プロセスモデル

それでは、レジリエントを基軸に、建築専門家としてどう被災地（もしくは未被災地）に向き合っていくべきでしょうか。私は、それは平常時の関係性、すなわち施主の想いに真摯に向き合っ、という姿勢に何ら変わることはないと思います。ただし、大災害後の時間経過の中で、主体的な回復への意志は変化していきます。そこで、住まいやまちの再建支援の視点から、この回復力の展開を考えてみたものが図1です<sup>[図1]</sup>。

この図は、神戸大学名誉教授の塩崎賢明氏が「阪神・淡路大震災の10年」で示した総括ダイヤグラムがベースとなっています<sup>[註5]</sup>。すなわち塩崎は、阪神での復興は図1点線の営みであり「創造的復興」が達成された面を否定はしないが、この点線以下の「回復できなかった側面」もあるのではないかと、これからめざすべきは実線のシナリオ、つまり避難所生活の解消など緊急期の生活水準回復を全速力で達成した上で、その後じっくり住まいや都市の復興に取り組むあゆみ方ではないかと提案しました。

この「すばやく・じっくり型」は防災復興研究において、ほぼ定説となっています。たとえば、2005年ハリケーン・カトリーナ大水害後のニューオーリンズ市の復興計画づくりで大きな役割を果たしたRobert Olshansky教

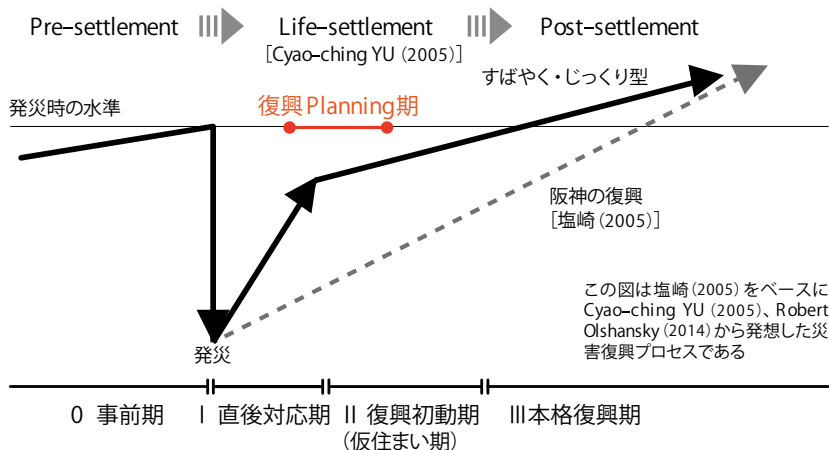


図1 レジリエントな災害復興プロセス

授は、2014年10月の第3回国際都市防災会議(3rd ICUDR)で、この「すばやく・じっくり型」とも重なる「スローダウン・アプローチ」を提唱しています。また、1999年の台湾集集地震で住まいと集落再建に貢献したプロフェッサー・アーキテクトのChao-ching YUは、2005年の第2回国際都市防災会議において、従前集落(Pre-settlement)からダイレクトに再建集落(Post-settlement)に展開できたのではなく、集集地震からの再建において仮住まい空間(Life-settlement)づくりに建築家たちが従事したことが、直後の生活回復とその後の集落再建に大きな意味を持った、と指摘しています。さらに、この変曲点を挟んで復興プランニング期、つまり「プランニング」が求められるフェーズが現れるのではないかと私は考えています。

そこで次節以降、図1の復興プロセスモデルを4つに時期区分し、それぞれの時期ごとに考えてみたいと思います。すなわち発災後の直後対応期(Ⅰ)に続き、「すばやく」から「じっくり」の変曲点を契機とする復興初期(Ⅱ)、そして自治体による「復興まちづくり計画」策定を移行目安とする本格復興期(Ⅲ)、そして最後に、発災前の事前期です(Ⅳ)。

直後対応期

発災直後は、家族や友人を気遣い寄り添うこと、また一市民として、避難所運営や災害ボランティアに従事する時期でもあります。これは頭で考えるというよりも気づいたら行動していた、というフェーズでもありましょう。また、そういった一市民としての行動の延長上に、たとえば避難所空間の改善など、建築士としての提案と貢献も作動していくように思います。そして、直後期に培った関係性は、その後のフェーズにもつながっていきます。市民としてボランティアとしてという立場と専門家としてという立場は、平常時には相容れない面がありますが、それを意識しつつ、関連しあっていることも復興支援における専門家の関わりを考える上で重要な論点です。

加えて、この発災直後期に信頼関係を築く場として、「建物応急危険度判定調査」を位置づける可能性もあるのではないのでしょうか。よく知られているように、応急危険度判定調査は「二次被害防止」を目的に基礎自治体からの要請で官民資格者によりスピード重視で実施され、住家居住者とのコンタクトは必要とされていません。しかし、発災1週間前後の現場で、建物の安全と再建に向けた知識をもつ建築専門家が居住者に対してどんな「声かけ」をするか、建物修復策を検討す

るための「被災度区分判定調査」が応急危険度判定に続くしくみとして存在することからも、いろいろな可能性を有しているのではないのでしょうか。

復興初期(仮住まい期)

復興初期とは、復興に取り組む主体を形成する時期と言えます。この時期への関わり方として、①仮住まい空間に対する支援、②地域再建の布陣づくり、を指摘したいと思います。

第1の仮住まい空間に対する支援について、東日本大震災後の仮設住宅地では、たとえばコミュニティガーデンや本を持ち寄っての共同文庫など、「関係性をもって生活をしていく空間づくり」が営まれました。言い換えれば、図1にあった変曲点は避難生活から生活再建への気持ちの切り替えでもあり、この仮住まい空間を単に「暫定的な寝泊まり空間」と捉えるのではなく、「関係性を育みながら、そこから本格的な家族と生活の再建をはじめる場」として考え、支援を組み立てることが

表1 杉の下防集勉強会での宅地造成案比較チャート

比較項目(共通事項)	突っ込み道路案	中央自由空地案
造成プラン		
法面 (10%土羽勾配住戸敷地を含む)	・ 東側、北側で法面	・ 東側、北側で法面
車の乗り入れ	・ 4m道路の先で車が回転できない。バックで戻らないとダメ(敷地を使えば別だが) ・ アクセスしやすい敷地としにくい敷地の差がある。	◎ W=5mのループ道路を介して個々の宅地にアクセスできる ◎ どの宅地も外からのアクセスがよい
緑地	・ 外からのアクセスが悪い ・ 南側の二宅地からは接近しづらい ・ ほぼ利用しない世帯が出てきそう	◎ 5世帯でさまざまな用途に使える ◎ ループ道路と一体的に整備(段差をなくして)と利用も可能 ◎ 産直出店小屋、シンボルツリーといった自由空地の整備活用イメージ
来客用共同駐車場	・ 確保できない	◎ 中央空地のデザインで確保可能(今後要調整)
日照	○ 特に問題なし	○ 特に問題なし (北奥の敷地も南北が長いので確保できる。真ん中敷地も南側敷地に隣接して駐車場がくるので日照確保)
プライバシー	・ 真ん中の二宅地で課題となりそう	◎ プライバシーと共有の空間がバランスよく配置可能 ◎ 中央自由空地に面してご近所と顔を合わせられる空間、反対側の空間にプライバシーな空間が確保できる
その他	・ 将来的に突っ込み道路をさらに延長して宅地を増やすことは安全の点から難しい	

凡例 ・…短所、○…やや長所、◎…長所

大事になってきます。

地域再建の布陣づくりとは、事前および直後期の経緯を踏まえて地域の復興主体を見だし、専門家支援チームを構成し、行政との関係性も含めて体制を構築していくことを指します。再建者の不安や相談は建築だけに留まりません。法律関係や心理的ケア、高齢福祉といった総体的ニーズに応じていくために支援専門家チームは分野混合で構成することが考えられます。たとえば、気仙沼階上では地域保健、都市計画、建築家の3人チームで、防災集団移転の候補地探しから造成工事、住家と風景のデザイン支援を進めています。

### 本格復興期

自治体による復興まちづくり計画の公表を転機として、本格復興期、言い換えれば具体的な復興空間像をデザインする段階に入っていきます。この段階では平常時の参加のデザイン手法が適用可能である一方、災害復興特有の「葛藤に寄り添うデザイン手法」もあるように思います。たとえば気仙沼階上では、写真コラージュを用いた理想の家づくりワークショップを進める一方、コストを下げるための建材見本を用いたタンジブルワークショップを交互に実施しました。再建者の多くは元の暮らしに戻りたい、でも100%元通りは難しい、という葛藤と向き合いながら前に進んでいきます。この葛藤のプロセスに寄り添うことを私たちは大事にしてきました。

また、表は杉の下防集勉強会における造成案比較チャートです[表1]。専門家として「この案がいい」という表現は慎み、メリット・デメリットをチャート化し、自分たちのことを自分たちで決めることに寄り添いました。

発災前の対応…レジリエントなコミュニティをつくる最後に、発災前の事前期です。建築・まちづくりの視点から発災前のレジリエントなコミュニティづくりにかに寄与できるか？ この問いに対する一つの解として事前復興まちづくりがあります。事前復興まちづくりは「長期間を要する大災害後の生活再建、なりわい回復、まちの復興に対して、すみやかにしなやかに着手するための手順(プランニング・プロセス)づくりや仮住まい空間の確保、主体市民の形成に仕組み、事前防災の多重化を進めていくこと」です。そして、事前復興まちづくりでの専門家の取り組みとして、大災害からのフレキシブルな再建シナリオを構築し、緊急時の地域への働きかけ方、復興主体の構成手順、そしてその活動について、それぞれの地域特性に応じて具体的な検討を行い



いちこ・たろう

1972年神奈川県生まれ。名古屋大学工学部卒業、東京都立大学都市科学研究科博士課程修了。横浜市役所、日本大学を経て、2001年より東京都立大学助手。専門は都市計画、災害復興論。東京建築士会防災委員会副委員長



写真1 雑司が谷霊園南地区での仮設住宅デザインゲーム

「見える化」しておく取り組みがあります。

たとえば豊島区雑司が谷霊園南地区での仮設住宅デザインゲームでは、仮住まい先を自力で確保できない方の寝泊まり空間というイメージではなく、コミュニティキッチンやプレイパークなど在宅避難生活者を含めて関係性を築きながら生活再建を進める「地域の復興拠点」という空間イメージが共有されています[写真1]。

また、逆に再建プロセスイメージを構築した上で、建築士としての平常時の社会的活動がどう災害復興に役立つか、考えてみることも有効でしょう。たとえば、建築ストックの徹底的な評価は、発災後、地域資源となる建築物を修復再建させることにつながるでしょう。大災害からの再建イメージをリアルに想像するからこそ、事前期の活動の意味もまた明確にすることができるように思います。

### 参考文献

- 註1 日本建築学会『復興まちづくり 日本建築学会叢書8』(丸善、2010年)
- 註2 Taro ICHIKO (2012) Ten Years of Pre-Disaster Community Development for Post-Disaster Recovery in Tokyo, Journal of Disaster Research, Vol.7 No.3, pp.215-226
- 註3 高橋進吾、市古太郎、連健夫「防災集団移転事業における住まい手主体の宅地造成デザインプロセス」『建築学会大会梗概集(都市計画)』(2014年)
- 註4 河村信治、市古太郎、野澤康、玉川英則「震災被災地における復興支援手法としての提案型学生ワークショップの可能性に関する研究——野田村復興まちづくりシャレットワークショップ4年間のふりかえり」『都市計画論文集50-3』(2015年)
- 註5 塩崎賢明「大震災10年と災害列島、クリエイツかもがわ」(2005年)